

フラグシップ・ニュース 拝啓社長殿

トップのための経営財務情報

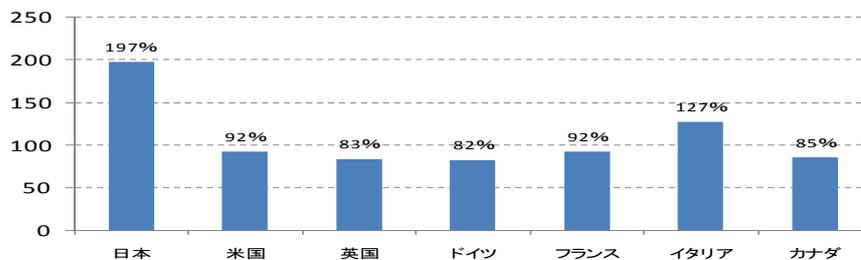
第471号 この資料は全部お読みいただいて120秒です。

今回のテーマ： 財政危機は顕在化するか

国の借金 871 兆円

昨年末、平成22年度政府予算案がまとまりました。予算額92兆円に対して、税収は37兆円。その他収入を足しても44兆円（49%）の財源不足です。これを国債発行で賄わなければなりません。

財務省は2月10日、国債や借入金などを合計した「国の借金」の総額が昨年末時点で、871兆円に達したと発表しました。過去最大額を更新し、国民1人当たりの借金は約683万円となります（2010.2.10日経ネット）。これに呼応するように、米格付け会社S&Pは日本国債の予備的格付けを「安定的」から「引下げ方向」に変更することと発表しました（2010.1.27日経新聞）。国内総生産（GDP）に対する債務残高は2.0倍。先進国のなかで突出しています。（出典：財務省主計局2010年1月財政事情資料）

債務残高の国際比較（対GDP比）


共通通貨に参加できない

識者の間では、アジアの共通通貨化の最大の問題点は、中国の政治体制を除けば、日本政府の巨額債務であるという意見があります。共通通貨の実現自体は先のことですが、日本の巨額債務問題を端的に示す話しでしょう。

その日は来るか？

「国債発行の9割強を国内で消化できる日本は、財政リスクが発生しにくいといえる。投資家の意識が今のような『向こう10年はもつだろう』から『4~5年以内に行き詰まるかもしれない』に変わったとたん金利が一気に跳ね上がりかねない」（2010.1.31日経ヴェリタス他）。専門家の間では、予期せぬ日本の金利上昇に注視しています。

円キャリートレードは今も行われております。最悪のシナリオは、金利上昇→既済債権の値下がり→暴落→金融の機能破綻です。民主党政権下、マニフェスト通りの子ども手当での支給、消費税率引上げ議論の先送りなど財源不足がさらに進む要素が多いです。

お見逃しなく！

増税の足音 ー危機は回避できるか

上記のシナリオは、二番底などの危惧を超えたものですが、現実にはこのような危機とある意味で背中合わせです。一方、日本の消費税率は欧州諸国に比し、明らかにかなり低い水準（欧州の標準的な消費税（付加価値税）の水準は20%-25%）です。これは、外国から見れば日本の財政および円の余力と見られている可能性があります。

民主党政権下で、消費税だけ増税、というシナリオは考えにくい。また、法人税の増税は、国際競争力を削ぐ懸念があり、経済を失速させかねない。となれば、所得税と消費税の抱き合わせで増税、というシナリオが相対的には抵抗感が小さい。過去の例で、増税が多く政権で支持を失う引き金になってきた点が財政健全化への最大の関門と言えましょう。